

平成25年度

とよはしの財務諸表（普通会計）

— 総務省方式改訂モデル —

平成26年 9月

財務部 財政課

貸借対照表(普通会計)

貸借対照表は、会計年度末時点において保有する資産の状況や将来負担することとなっている負債の状況を、ストック情報として総括的に表したもので、借方(左側)に資産を示し、貸方(右側)に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

公共資産の評価については、固定資産税評価を基準として、売却可能資産(土地)及び有形固定資産(土地)のうち事業用資産(庁舎、学校、市営住宅などの行政サービスの提供のために所有されている資産)について評価を行っています。

		どのくらい資産を保有しているか	
		借方	金額(百万円)
		〔資産の部〕	
		1 公共資産	
		(1) 有形固定資産	583,285
		(2) 売却可能資産	494
		公共資産合計	583,779
		2 投資等	
		(1) 投資及び出資金	31,063
		(2) 貸付金	128
		(3) 基金等	3,867
		(4) 長期延滞債権	4,134
		(5) 回収不能見込額	△ 256
		投資等合計	38,937
		3 流動資産	
		(1) 現金預金	13,132
		(2) 未収金	973
		流動資産合計	14,104
		資産合計	636,820

有形固定資産
地方自治体の経営資源として用いられるもののうち有形のもの(道路、公園、学校など)、建設途中にある固定資産(建設仮勘定)を含む

売却可能資産
行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるもの

投資及び出資金
公営企業や公益法人等への出資、出資金

貸付金
返済期限が到来していない債権

基金等
福祉振興基金、河原福祉基金、土地開発基金など

長期延滞債権
1年を超えて回収がされていないもの

回収不能見込額
長期延滞債権のうち将来回収不能となることが見込まれるもの

現金預金
財政調整基金、減債基金、歳計現金

未収金
今年度調定分の収入未済額

(注) 本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

資産のうち、固定資産は、有形固定資産、売却可能資産などの公共資産と投資及び出資金、貸付金、基金等、長期延滞債権などの投資等に分けて計上しています。流動資産には現金預金や未収金を計上しています。

負債には、将来支払わなければならない地方債、退職手当引当金などを計上しています。
純資産には、貸借対照表の資産と負債との差額を計上しています。

どのように資金を調達しているか

(平成26年3月31日現在)

貸 方	金額 (百万円)
〔負債の部〕	
1 固定負債	
(1) 地方債	94,721
(2) 長期未払金	23,771
(3) 退職手当引当金	13,797
固定負債合計	132,289
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	10,627
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	4,563
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,490
(5) 賞与引当金	928
流動負債合計	17,607
負債合計	149,896
〔純資産の部〕	
1 公共資産等整備国県補助金等	91,001
2 公共資産等整備一般財源等	368,141
3 その他一般財源等	△ 70,194
4 資産評価差額	97,977
純資産合計	486,924
負債・純資産合計	636,820

地方債

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち翌年度償還予定額を除いた額

長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものから流動負債の未払金を除いた額

退職手当引当金

在籍する職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額

その他一般財源等

資産形成を伴わない臨時財政対策債などは負債の部に計上されているため、マイナス計上し相殺

純資産

資産の総額－負債の総額
(当期純資産増減額 1,723百万円の減)

市民一人当たりの貸借対照表

資産 175万円	負債 41万円
	純資産 134万円

※豊橋市の人口 364,775人
(平成26年3月31日現在)

貸借対照表(前年度との比較)

資 産

平成25年度末の資産の総額は6,368億2千万円で、うち9割以上が公共資産となっています。前年度と比較して49億6千1百万円増加しており、これは、基金等が増加したこと等によるものです。

(1) 公共資産

公共資産の総額は5,837億7千9百万円で、前年度と比較して12億7千3百万円増加しました。これは、穂の国とよはし芸術劇場が供用開始となり、資産計上されたことによるものです。

(2) 投資等

投資等の総額は389億3千7百万円で、前年度と比較して27億8千2百万円増加しました。これは、基金等が22億8千2百万円増加したこと等によるものです。基金等の増は、主に、地域の元気臨時交付金基金への積立金の皆増によるものです。

(3) 流動資産

流動資産の総額は141億4百万円で、前年度と比較して9億6百万円増加しました。これは、現金預金が9億2千3百万円増加したことによるものです。現金預金の増は、主に、歳計現金の増加によるものです。

(単位：百万円)

借 方	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産	583,285	582,015	1,270	0.2%
(2) 売却可能資産	494	491	3	0.6%
公共資産合計	583,779	582,506	1,273	0.2%
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	31,063	30,351	712	2.3%
(2) 貸付金	128	140	△ 12	△ 8.6%
(3) 基金等	3,867	1,585	2,282	2.4倍
(4) 長期延滞債権	4,134	4,351	△ 217	△ 5.0%
(5) 回収不能見込額	△ 256	△ 271	15	5.5%
投資等合計	38,937	36,155	2,782	7.7%
3 流動資産				
(1) 現金預金	13,132	12,209	923	7.6%
(2) 未収金	973	989	△ 16	△ 1.6%
流動資産合計	14,104	13,198	906	6.9%
資産合計	636,820	631,859	4,961	0.8%

負 債

平成25年度末の負債の総額は1,498億9千6百万円で、地方債が固定負債及び流動負債あわせて7割以上を占めています。

前年度と比較して66億8千4百万円増加しており、これは、長期未払金が増加したこと等によるものです。

(1) 固定負債

固定負債の総額は1,322億8千9百万円で、前年度と比較して49億3千4百万円増加しました。

これは、主に、P F I 及び指定管理に係る長期未払金が増加したことによるものです。

(2) 流動負債

流動負債の総額は176億7百万円で、前年度と比較して17億5千万円増加しました。

これは、主に、P F I 及び指定管理に係る未払金が増加したことによるものです。

純資産

純資産は4,869億2千4百万円で、当期に17億2千3百万円減少しました。

なお、純資産の内訳については、純資産変動計算書で表示しています。

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

貸 方	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
〔負債の部〕				
1 固定負債				
(1) 地方債	94,721	95,264	△ 543	△ 0.6%
(2) 長期未払金	23,771	16,429	7,342	44.7%
(3) 退職手当引当金	13,797	15,661	△ 1,864	△ 11.9%
固定負債合計	132,289	127,355	4,934	3.9%
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	10,627	10,694	△ 67	△ 0.6%
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	—
(3) 未払金	4,563	2,842	1,721	60.6%
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,490	1,391	99	7.1%
(5) 賞与引当金	928	930	△ 2	△ 0.2%
流動負債合計	17,607	15,857	1,750	11.0%
負債合計	149,896	143,212	6,684	4.7%
〔純資産の部〕				
純資産合計	486,924	488,647	△ 1,723	△ 0.4%
負債・純資産合計	636,820	631,859	4,961	0.8%

行政コスト計算書(普通会計)

行政コスト計算書は、市の行政活動に伴い発生した費用、その財源としての収入の金額を表示したものです。従来の決算付属書等では捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

収入(収益)項目において、総務省方式改訂モデルでは「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」のみが計上され、その他の「地方税」「地方交付税」「国県補助金」などは行政コスト計算書には計上せず、新しく導入された純資産変動計算書に計上されます。

これは、行政コスト計算書において、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税などで賄うべきコストがどれだけかを把握するためです。

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

科 目		金額(百万円)
1	(1) 人件費	16,428
	(2) 退職手当引当金繰入等	△ 149
	(3) 賞与引当金繰入額	928
	小計	17,207
2	(1) 物件費	15,771
	(2) 維持補修費	358
	(3) 減価償却費	13,883
	小計	30,012
3	(1) 社会保障給付	30,762
	(2) 補助金等	3,550
	(3) 他会計等への支出額	15,574
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,242
	小計	53,127
4	(1) 支払利息	1,344
	(2) 回収不能見込計上額	411
	(3) その他の行政コスト	10,642
	小計	12,397
経常行政コスト a		112,743

人にかかるコスト

人件費や退職手当引当金繰入(当年度新たに引当金として繰り入れられた分に相当する額)などのように行政サービスの担い手である職員に要する経費

物にかかるコスト

物件費(業務委託にかかる費用や物品の購入費用など)、維持補修費、減価償却費などのように地方公共団体が最終消費者となっている費用

移転支出的コスト

社会保障給付費(生活保護、保育所運営費、医療費の助成や子ども手当の支給など、社会保障制度の対象者への給付に要する費用)、補助金等(公営企業会計や他団体に対する補助金など)、繰出金などのように他の主体に移転して効果が出る費用

その他のコスト

支払利息など上記の3つの区分に属さない費用

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	2,757
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,694
経常収益合計		(b + c) d	4,451
		d / a	3.9%

純経常行政コスト

地方税、地方交付税、国県補助金などで賄われるコスト

(差引)	純経常行政コスト	a - d	108,292
------	----------	-------	---------

行政コスト計算書(前年度との比較)

平成25年度の経常行政コストは1,127億4千3百万円で、前年度と比較して80億3千1百万円増加しました。

これは、主に、その他の行政コストの増加によるものです。

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは172億7百万円で、前年度と比較して24億8千9百万円減少しました。

これは、主に、支給率の見直しにより、退職手当引当金繰入等が減少したことによるものです。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは300億1千2百万円で、前年度と比較して4億6千万円増加しました。

これは、主に、資産の減価償却費が増加したことによるものです。

(3) 移転支的コスト

移転支的コストは531億2千7百万円で、前年度と比較して12億1千6百万円増加しました。

これは、介護保険施設等整備事業補助金などの他団体への公共資産整備補助金等が増加したことによるものです。

(4) その他のコスト

その他のコストは123億9千7百万円で、前年度と比較して88億4千5百万円増加しました。

これは、新たに債務負担行為を設定したことにより、その他の行政コストが増加したことによるものです。

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1	(1) 人件費	16,428	16,680	△ 252	△ 1.5%
	(2) 退職手当引当金繰入等	△ 149	2,087	△ 2,236	著減
	(3) 賞与引当金繰入額	928	930	△ 2	△ 0.2%
	小計	17,207	19,696	△ 2,489	△ 12.6%
2	(1) 物件費	15,771	15,610	161	1.0%
	(2) 維持補修費	358	339	19	5.6%
	(3) 減価償却費	13,883	13,604	279	2.1%
	小計	30,012	29,552	460	1.6%
3	(1) 社会保障給付	30,762	30,587	175	0.6%
	(2) 補助金等	3,550	3,415	135	4.0%
	(3) 他会計等への支出額	15,574	15,358	216	1.4%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,242	2,551	691	27.1%
	小計	53,127	51,911	1,216	2.3%
4	(1) 支払利息	1,344	1,534	△ 190	△ 12.4%
	(2) 回収不能見込計上額	411	371	40	10.8%
	(3) その他の行政コスト	10,642	1,648	8,994	6.5倍
	小計	12,397	3,552	8,845	3.5倍
経常行政コスト a		112,743	104,712	8,031	

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	2,757	2,745	12	
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,694	1,705	△ 11	
経常収益合計 (b+c)			d	4,451	4,449	1
d/a				3.9%	4.2%	
(差引) 純経常行政コスト a-d				108,292	100,262	8,030

純資産変動計算書(普通会計)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の会計年度中の動きを明らかにするものです。純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担したもので、将来世代に引き継がれる資産ですが、1年間で増えたのか減ったのかが純資産変動計算書でわかります。

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月 31日

(単位：百万円)

平成25年度末の純資産残高は4,869億2千4百万円で期首純資産残高と比較すると、17億2千3百万円減少しています。

純経常行政コストによって、1,082億9千2百万円の純資産の減がある一方で、地方税や地方交付税などの一般財源で619億9千5百万円の増、国県補助金などの補助金等受入で282億9千4百万円の増となったものの、全体では純資産の減となりました。

期首純資産残高
前年度の貸借対照表の資産と負債の差額(=純資産)と同じ

純経常行政コスト
当年度の行政コスト計算書の「(差引)純経常行政コスト」と同じ

その他行政コスト充当財源
地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、財産収入、諸収入など

臨時損益
経常的ではない特別な事由に基づく損益、災害復旧事業費など

資産評価替えによる変動額
新たな売却資産を計上した場合や、資産の評価替えを行った場合の評価差額

純資産合計	
期首純資産残高	488,647
純経常行政コスト	△ 108,292
一般財源	
地方税	61,995
地方交付税	3,895
その他行政コスト充当財源	10,140
補助金等受入	28,294
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 76
公共資産除売却損益	△ 106
投資損益	0
資産評価替えによる変動額	△ 357
無償受贈資産受入	83
その他	2,701
期末純資産残高	486,924

純資産変動計算書(前年度との比較)

期首純資産残高は前年度と比較して60億2千8百万円増加しましたが、期末純資産残高は前年度と比較して17億2千3百万円減少しました。

純経常行政コストは前年度と比較して80億3千円増加しました。
これは、主に、新たに債務負担行為を設定したことにより、その他の行政コストが増加したことによるものです。

一般財源のうち地方税は前年度と比較して11億9千2百万円増加しました。
これは、主に、個人市民税や法人市民税が増加したことによるものです。

補助金等受入は前年度と比較して65億6千8百万円増加しました。
これは、主に、地域の元気臨時交付金や穂の国とよはし芸術劇場に係る国庫補助が増加したことによるものです。

資産評価替えによる変動額は前年度と比較して86億7千万円減少しました。
これは、主に、平成25年度が固定資産の評価替えのない年度であるため、変動額が少なかったことによるものです。

(単位：百万円)

純資産合計				
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
期首純資産残高	488,647	482,619	6,028	1.2%
純経常行政コスト	△ 108,292	△ 100,262	△ 8,030	△ 8.0%
一般財源				
地方税	61,995	60,803	1,192	2.0%
地方交付税	3,895	3,882	13	0.3%
その他行政コスト充当財源	10,140	11,222	△ 1,082	△ 9.6%
補助金等受入	28,294	21,726	6,568	30.2%
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 76	△ 40	△ 36	△ 90.0%
公共資産除売却損益	△ 106	0	△ 106	皆減
投資損益	0	0	0	—
資産評価替えによる変動額	△ 357	8,313	△ 8,670	著減
無償受贈資産受入	83	56	27	48.2%
その他	2,701	329	2,372	8.2倍
期末純資産残高	486,924	488,647	△ 1,723	△ 0.4%

資金収支計算書(普通会計)

資金収支計算書は、一会計年度における資金の増加または減少の状況を表したもので、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示することで、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金用途を明確にします。

一般的に経常収支の部の余剰で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補填するという関係になります。

経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や社会保障給付の支出などで846億9千2百万円、地方税や国県補助金等の収入が1,096億1千8百万円ありました。

経常的収支額は、収入が支出を上回り、249億2千6百万円の資金余剰となっています。

1 経常的収支の部	金額 (百万円)
人件費	19,109
物件費	16,220
社会保障給付	30,762
その他支出	18,601
支出合計	84,692
地方税	62,155
地方交付税	3,895
国県補助金等	22,473
その他収入	21,095
収入合計	109,618
経常的収支額	24,926

公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産整備に伴う支出などが179億7千2百万円、公共資産整備の財源となる国県補助金等や地方債発行による収入が107億2千9百万円ありました。

公共資産整備収支額は、支出が収入を上回り△72億4千3百万円の収支不足となっています。

2 公共資産整備収支の部	金額 (百万円)
公共資産整備支出	14,280
その他支出	3,692
支出合計	17,972
国県補助金等	5,821
地方債発行額	4,759
その他収入	149
収入合計	10,729
公共資産整備収支額	△ 7,243

投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、基金積立金や地方債の償還などの支出が189億9千5百万円、貸付金回収額や公共資産等売却収入などの収入が21億2百万円ありました。

投資・財務的収支額は、支出が収入を上回り△168億9千3百万円の収支不足となっています。

3 投資・財務的収支の部	金額 (百万円)
基金積立金	4,206
地方債償還額	10,697
その他支出	4,092
支出合計	18,995
貸付金回収額	1,562
公共資産等売却収入	141
その他収入	399
収入合計	2,102
投資・財務的収支額	△ 16,893

当該年度歳計現金増減額	791
期首歳計現金残高	4,070
期末歳計現金残高	4,861

普通会計決算における形式収支に一致します

資金収支計算書(前年度との比較)

平成25年度の期末歳計現金残高は、48億6千1百万円で期首歳計現金残高と比較して、7億9千1百万円増加しました。

経常的収支の部では、支出合計が846億9千2百万円で、前年度と比較して5千5百万円減少しました。

これは、主に、人件費が減少したことによるものです。

収入合計は、1,096億1千8百万円で、前年度と比較して40億4千6百万円増加しました。

これは、地方税や国県補助金等が増加したことによるものです。

公共資産整備収支の部では、支出合計が179億7千2百万円で、前年度と比較して27億8千5百万円増加しました。

これは、公共資産整備支出が増加したことによるものです。

収入合計は、107億2千9百万円で、前年度と比較して18億4千9百万円増加しました。

これは、主に、国県補助金等が増加したことによるものです。

投資・財務的収支の部では、支出合計が189億9千5百万円で、前年度と比較して18億6千2百万円増加しました。

これは、基金積立金が増加したことによるものです。

収入合計は、21億2百万円で、前年度と比較して2億4千1百万円減少しました。

これは、道路維持改良受託事業等の公共資産等売却収入が減少したことによるものです。

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
人件費	19,109	19,817	△ 708	△ 3.6%
物件費	16,220	16,061	159	1.0%
社会保障給付	30,762	30,587	175	0.6%
その他支出	18,601	18,282	319	1.7%
支出合計	84,692	84,747	△ 55	△ 0.1%
地方税	62,155	61,104	1,051	1.7%
地方交付税	3,895	3,882	13	0.3%
国県補助金等	22,473	19,431	3,042	15.7%
その他収入	21,095	21,155	△ 60	△ 0.3%
収入合計	109,618	105,572	4,046	3.8%
経常的収支額	24,926	20,825	4,101	19.7%

2 公共資産整備収支の部	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
公共資産整備支出	14,280	12,382	1,898	15.3%
その他支出	3,692	2,805	887	31.6%
支出合計	17,972	15,187	2,785	18.3%
国県補助金等	5,821	2,295	3,526	2.5倍
地方債発行額	4,759	4,514	245	5.4%
その他収入	149	2,071	△ 1,922	△ 92.8%
収入合計	10,729	8,880	1,849	20.8%
公共資産整備収支額	△ 7,243	△ 6,307	△ 936	△ 14.8%

3 投資・財務的収支の部	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
基金積立金	4,206	2,135	2,071	97.0%
地方債償還額	10,697	10,536	161	1.5%
その他支出	4,092	4,462	△ 370	△ 8.3%
支出合計	18,995	17,133	1,862	10.9%
貸付金回収額	1,562	1,649	△ 87	△ 5.3%
公共資産等売却収入	141	298	△ 157	△ 52.7%
その他収入	399	396	3	0.8%
収入合計	2,102	2,343	△ 241	△ 10.3%
投資・財務的収支額	△ 16,893	△ 14,790	△ 2,103	△ 14.2%

当該年度歳計現金増減額	791	△ 272	1,063	著増
期首歳計現金残高	4,070	4,341	△ 271	△ 6.2%
期末歳計現金残高	4,861	4,070	791	19.4%

普通会計財務諸表 指標分析

歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、多額の維持管理費が必要になります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

		(単位:年、百万円)		自治体の平均値
		25年度	24年度	
歳入額対資産比率		5.0	5.2	3~7年
歳入総額		126,519	121,136	
資産合計		636,820	631,859	

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなり、比率が低いほど、より長年にわたって安定的に施設を運営することができると考えられます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

		(単位:%、百万円)		自治体の平均値
		25年度	24年度	
資産老朽化比率		43.4	42.2	35~50%
減価償却累計額		274,480	260,838	
有形固定資産		583,285	582,015	
土地		225,544	225,144	

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることで、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。本市の比率は自治体の平均値より低い方に位置していることから、今後の公債費等が抑えられ、財務の安全性が高いと考えられます。一方、将来の負担が過小にならないよう、世代間の負担の公平性を図る必要があります。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} \\ = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

		(単位:%、百万円)		自治体の平均値
		25年度	24年度	
将来世代負担比率		11.0	11.3	15~40%
地方債残高+未払金		68,485	70,005	
公共資産+投資等		622,222	618,661	

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を測ることができます。この比率が高いほど、人的サービスの要素が高く、比率が低いほど、資産によるサービスの要素が高いと考えられます。また、各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用（経常行政コスト）} / \text{公共資産}$$

		(単位: %、百万円)		自治体の平均値
		25年度	24年度	
行政コスト対公共資産比率		19.3	18.0	10~30%
経常行政コスト		112,743	104,712	
公共資産		583,779	582,506	

行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常コストに費消されたのかを測ることができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

		(単位: %、百万円)		自治体の平均値
		25年度	24年度	
行政コスト対税収等比率		96.5	96.1	90~110%
純経常行政コスト		108,292	100,262	
税収等		112,251	104,342	

受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。この比率が著しく低い場合は、コストの削減や使用料・手数料の見直しの必要があると考えられます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

		(単位: %、百万円)		自治体の平均値
		25年度	24年度	
受益者負担の割合		3.9	4.2	2~8%
経常収益		4,451	4,449	
経常行政コスト		112,743	104,712	